

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO.190

2016年12月4日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

党市議団と地区委が市長に来年度予算要望

日本共産党市議団と党新潟地区委員会は11月30日、篠田昭市長に対し、2018年度予算編成と市政運営に関する申し入れを行いました。6人の市議団全員と田中眞一地区委員長が出席しました。

6つの市政運営の基本を提起
市政運営の基本として、①9条改憲、原発再稼働など安倍政権の暴走政治にノーの意思表示を②20政令市で最下位の民生

費割合を引き上げて、市民の命と健康を守ることを最優先に③中小企業振興基本条例に基づき産業政策を抜本的に強化する④合併前の旧市町村単位、小学校区単位での「まちづくり」とまちなかの活性化を⑤BRT事業をこれ以上つづけることをやめ、区バス・住民バスの充実を⑥20政令市でトップの土木費割合など大型開発優先を見直し、市民生活に直結する事業に予算配分を12の柱・77項目を要望しました。

市独自の所得補償制度を」などと訴えました。

「リフォーム助成事業等はできるだけ配慮」原発の廃炉基準を国が示すべき」など市長答弁

篠田市長は「健全すまいリフォーム助成事業や地域商店魅力アップ応援事業で」大工さんや小規模事業者の受注で地域にお金が回ることには大事。できるだけ配慮したい」「就学援助の入学準備金の支給については、何がネックになっているのか調べて検討したい」「原発再稼働に市民は不安を持って

る。原発の廃炉作業で地域が活性化できるよう、国が基準を示すべきだ」などと答えました。

◆12月議会の日程◆

- 12月4日(月) 議会運営委員会
本会議(市長提案理由説明)
- 12月5日(火)
一般質問通告
- 12月8日(金)
議会運営委員会、一般質問
- 12月11日(月)～13日(水)
一般質問
- 12月14日(木)～15日(金)
各常任委員会
- 12月18日(月)
各常任委員会(請願・陳情)
- 12月19日(火)
各常任委員会(採決)
- 12月20日(水) 各特別委員会
- 12月22日(金)
議会運営委員会、本会議(採決)



篠田市長に予算要望書を手渡す党市議団。左から倉茂政樹議員、野本孝子議員、田中眞一地区委員長、渡辺有子団長、篠田昭市長、五十嵐完二幹事長、飯塚孝子議員、平あや子議員

国保料の引き下げなどを求める

市議団は「国保料の引き下げを」「健全すまいリフォーム助成事業と地域商店魅力アップ応援事業の継続・拡充を」「医療依存度が高い特養ホーム入居希望者のために看護師加配などへの支援を」「就学援助の小学校入学準備金の支給は、入学用品を購入する前の2月に」「コメの直接支払交付金の継続を国に求め、

人事委員会報告・勧告について本会議質疑

11月臨時会で 平あや子議員

平あや子議員は11月臨時会(11/27～29)で、人事委員会勧告にもとづく給与改定について質疑を行いました。

人事委員会勧告は、俸給月額を0.1～0.5%引き下げ、勤勉手当を0.1カ月引き上げるといふものです。しかし、制度改変で55歳をこえる職員にとっては月例給の引き下げ、扶養手当の見直し、昇給・昇格の見直しなどにより大打撃となる内容もあります。

平議員は、市政運営に長年尽力し、経験豊かな高齢層職員に対しあまりに酷いやり方だと市長の認識をただしました。

また、業務の複雑化により業務量が増え、人員増もないまま、超過勤務の管理のみが徹底されれば、持ち帰り残業などの違法なサービス残業につながる懸念があるとして、適切な人員配置を求めました。



党国会議員団に要請する平議員(11/22)